

# 月例経済報告

平成元年6月20日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費は堅調に推移
- 2 生産雇用・企業収益は更に一段と増加
- 3 国際収支:輸入は大幅に増加
- 4 物価:輸入物価の上昇続
- 5 金融財政:公定歩合0.75%引上げ
- 6 海外経済:米プライムレート引下げ

### 概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を続け、非製造業は着実に増加するなど、増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、窯業・土石等により増加傾向にある。企業収益は、更に一段と増加しており、企業の業況判断も、一段と良好感を強めている。

雇用情勢は、雇用者数が4月前年同月比3.5%増と堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりが見られる。

輸出は、1~3月増加の後、弱含みの動きが見られる。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化が見られ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月下旬から6月初にかけて一進一退の動きとなったが、中旬に入って下落した後上昇し、140円台半ばとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、消費税導入の影響等により4月に上昇したが、基調として安定した動きとなっている。この間、5月(東京都区部速報)金融情勢をみると、短期金利は、6月央まで概ね上昇し、長期金利は、5月下旬にかけて上昇した後、6月上旬まで低下したが、月央にかけて上昇した。日本銀行は、5月31日より公定歩合を0.75%引き上げ3.25%とした。

なお、平成元年1~3月期の実質国民総支出は、内需の増加により、前期比2.2%増(年率9.1%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、1~3月期前期比年率4.3%増(干ばつの影響を除く同1.8%増)と実勢は鈍化したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、4月83億ドルと改善傾向に鈍化が見られる。鉱工業生産は増加基調を、続けているものの、このところ伸びが鈍化している。雇用情勢は雇用者数の増加が小幅化している。物価は上昇率にやや高まりが見られる。金融面では、長期金利は低下を続け、短期金利も6月に入って弱含み、6月5日にはプライムレートが引き下げられた。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き堅調に拡大している。雇用情勢をみると、

ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、上昇率に高まりがみられる。

国際通貨市場をみると、米ドルは4月下旬にやや弱含んだが、5月中旬以降堅調に推移した。

国際商品市況は、4月保合いの後、5月中旬以降下落した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月上旬にOPEC定例総会の開催にともない一時上昇したものの、中旬にかけて16ドル台で弱含んだ。

\*

\*

\*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:個人消費は堅調に推移

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、昭和63年10~12月期前期比0.8%増(年率3.4%増)の後、平成元年1~3月期は同2.2%増(年率9.1%増)と高い伸びとなった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は2.4%となり、経常海外余剰の寄与度は、マイナス0.2%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比6.6%増)が高い伸びとなり、民間最終消費支出(同1.9%増)が堅調な伸びとなった。また、輸出等は前期比7.6%増、輸入等は同8.6%増となった。なお、昭和63年度の実質経済成長率は、5.1%となった。内外需別の寄与度は、国内需要6.8%、経常海外余剰マイナス1.7%となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月2.1%減の後、3月は6.3%増(前月比4.8%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比5.1%増、一般世帯では同8.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、(被服及び履物、教養・娯楽などが増加している。また、農家世帯、農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月0.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、税制改正影響もあり前年同月比で3月34.2%増の後、4月は3.7%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月9.7%増の後、4月0.7%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、税制改正の影響もあって前年同月比で5月(速報)は34.4%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が5.86%減となったものの、海外旅行が12.6%増となるなど総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で3月3.3%増の後、4月は4.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で3月2.4%増の後、4月は1.6%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月7.2%増の後、4月は民間貸家等の減少により2.3%減(前年同月比4.4%増)の13万8千戸(年率165万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.5%減(前年同月比10.5%増)となった。4月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比7.6%減、(前年同月比3.7%

増)、公的資金住宅は同5.7%増(同5.8%増)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると、製造業は増勢を続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資実績は、製造業で前年度比28.0%増、非製造業で同9.5%増(電力を除く非製造業では同21.2%増)となっており、全産業では同18.0%増となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比29.7%増、非製造業で同18.1%増となっており、中小企業では、製造業で同31.8%増、非製造業で同5.6%増となった。一方、主要企業の元年度の設備投資計画は、前回調査から上方修正され、製造業で前年度比17.6%増、非製造業で同8.3%増(電力を除く非製造業では同14.8%増)となっており、全産業では同13.0%増と2年連続の2桁増加が計画されている。なお、元年1~3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で34.8%増(うち製造業40.7%増、非製造業31.4%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む)は前月比で3月2.2%増(前年同月比14.7%増)の後、4月は同9.6%増(同15.8%増)と増加傾向で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で3月3.3%減の後、4月(速報)は46.9%増(前年同月比26.8%増)と高い伸びとなった。内訳をみると、製造業は前月比92.9%増(前年同月比19.2%増)、非製造業は同35.2%増(同29.0%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月2.4%減の後、5月は公団・事業団等、市区町村等の増加により2.2%増となった。

## 2 生産雇用:企業収益は更に一段と増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で3月5.4%増の後、4月は電気機械、窯業土石等が増加したものの、一般機械、輸送機械等が減少したことから、3.8%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、鉄鋼等により0.5%増の後、6月は機械、軽工業等により2.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月6.5%増の後、4月は、生産財、資本財等すべての財が減少したことから5.4%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月2.8%減の後、4月は電気機械、鉄鋼が減少したものの、一般機械、石油・石炭等が増加したことから、2.2%増となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.9と前月を6.57ポイント上回ったよ。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は3月1.57倍の後、4月1.81倍、有効求人倍率(同)は3月1.13倍の後、4月1.16倍となるなど、労働力需給はこのところ引締まり基調となっている。また、4月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人減の145万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。雇用者数は、4月前年同月比3.5%増(前年同月差156万人増)とサービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で3月4.5%増の後、4月は5.5%増と高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感の拡がりがみられる。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、1～3月期実績で57%(前年同期実績51%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は更に一段と増加している。また、企業の業況判断も一段と良好感を強めている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度下期の経常利益は前年同期比22.7%の増益の後、元年度上期には同8.5%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では63年度下期には前年同期比30.8%の増益の後、元年度上期には同14.1%の増益が見込まれている。また、非製造業では63年度下期には前年同期比10.6%の増益の後、元年度上期には電力等の減益により同2.7%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、一段と良好感を強めている。

また、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度下期には前年同期比15.9%の増益の後、元年度上期には同0.5%の増益が見込まれており、業況判断も一段と良好感を強めている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は509件で前年同月比27.7%減となり、落ち着いている。

### 3 国際収支:輸入は大幅に増加

輸出は、1～3月増加の後、弱含みの動きがみられる。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月に9.9%減の後、5月(速報)は自動車等により2.7%減(前年同月比4.3%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、アメリカ向け、西欧向け等が減少した。

輸入は、製品類等を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で、4月に23.0%減の後、5月(速報)は16.7%増(前年同月比10.9%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり18.0ドルと前月に比べ1.1ドル上昇した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収入の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。4月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し8,200億円(62.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が債券および株式が処分超過に転じたことにより縮小し、本邦資本の流出超過幅が債権および株式が取得超過に転じたことにより大幅に拡大したため、その収支戻は2兆1,451億円(162.4億ドル)と流出超過に転じた。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、2兆5,128億円(190.3億ドル)の流入超過となった。なお、4月の基礎的収支は1兆2,888億円(97.6億ドル)の赤字、総合収支は3兆685億円(2322億ドル)の赤字となった。

5月末の外貨準備高は、月中46.7億ドル減少し、956.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月下旬から6月初にかけて一進一退の動きとなったが、中旬に入って下落した後上昇し、140円台半ばとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、5月に入っても概ね71円合で推移した後、下旬から6月上旬にかけて下落し、月央にはま73円台となった。

#### 4 物価:輸入物価の上昇続く

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

5月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等は下落したものの、石油、石炭製品(ガソリン)の上昇に加え、鉄鋼(小形棒鋼)、製材・木製品(普通合板)等の上昇から前月比0.2%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比1.9%の上昇(前年同月比5.7%の上昇)となった。輸入物価は、5契約通貨ベースでの原油等の上昇に加え、円安から前月比3.5%の上昇(前年同月比10.6%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.7%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維、鋼材等の上昇により5月も引き続き上昇した。5月の動きを品別にみると、綿糸、棒鋼等が上昇した。

消費者物価は、消費税導入の影響等により4月に上昇したが、基調として安定した動きとなっている。この間、5月(東京都区部速報)はやや上昇した。

4月の全国指数は、外食、教養娯楽サービス、衣料等の上昇から前月比1.8%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽用品、衣料、家賃等の上昇から、前月比0.6%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:公定歩合0.75%引上げ

日本銀行は最近の経済・金融情勢にかんがみ、5月30日公定歩合を0.75%引き上げ3.25%とすることを決定し、31日より実施した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月央まで概ね上昇し、長期金利は、5月下旬にかけて上昇した後、6月上旬まで低下したが、月央にかけて上昇した。

短期金融市場をみると、5月の短期金利は、市場における金利先高感の強まりをうけて上昇した。この結果、5月末のコールレート(有担保、無条件物)は4.53125%(4月末4.12500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は5.19%(同4.78%)となった。6月に入っても、月央にかけてやや上昇した。

公社債市場をみると、5月の国債流通利回りは、円相場が下落する中で下旬にかけて上昇した後、月末には低下した。この結果、5月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.465%(4月末5.320%)となった。6月に入っては月上旬に低下したが、月央にかけて上昇した。

4月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は新短期プライムレート導入の影響等から0.027%上昇し、長期は0.010%低下した。また、総合では前月比で0.017%上昇し5.074%となった。

マネーサプライ( $M_2$ +CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月10.3%増の後、4月(速報)は10.2%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月9.9%増の後、5月は10.3%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。また、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業の手元流動性は、引き続き高水準で

推移しており、資金繰り判断も、「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、5月の相場は、一進一退で推移した。この結果、5月末の東証株価指数は、2,537.14(4月末2,488.52)となった。6月に入っては、下落した。

## 6 海外経済:米プライムレート引下げ

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、10～12月期前期比年率2.4%増(干ばつの影響を除く同3.5%増)の後、1～3月期(速報値)同4.3%増(干ばつの影響を除く同1.8%増)となり、実勢はこのところ鈍化したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、1～3月期には前期比年率1.1%増と伸びが緩やかになった。実質民間住宅投資は、1～3月期前期比年率5.4%減と低い水準にあり、住宅着工件数は5月前月比2.1%減となった。実質民間設備投資は、1～3月期には前期比年率7.6%増と堅調である。製造業稼働率は5月84.0%と頭打ち気味ながら高い水準にあり、非軍需資本財受注も4月前月比6.1%増と増加している。なお、商務省設備投資計画調査(4～5月調査)によると、89年の設備投資計画は実質ベースで前年比6.5%増と上方修正された。実質在庫投資は、1～3月期には非農業在庫投資が減少したものの農産物在庫投資が増加したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率で0.9%増となった。

対外面をみると、1～3月期の実質輸出が前期比年率15.3%増と増加する一方、実質輸入が同0.9%増と鈍化したため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率で1.8%増となった。

鉱工業生産は、前月比で4月0.6%増の後、5月横ばいと増加基調は続いているもののこのところ伸びが鈍化している。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、4月5.2%の後、5月5.1%となったが、雇用者数の増加は小幅化している。

物価は、エネルギー価格を中心に上昇率にやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、4月前月比0.4%の上昇(前年同月比5.6%の上昇)の後、5月には同0.9%の上昇(同6.2%の上昇)となった。消費者物価は、4月前月比0.7%の上昇(前年同月比5.1%の上昇)の後、5月同0.5%の上昇(同5.4%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、1～3月期274億ドル、4月83億ドルと改善傾向に鈍化がみられる。

金融面をみると、長期金利は低下を続け、短期金利も5月中央以降やや、強含みに転じたものの6月に入って弱含み、6月5日にはプライムレートが0.5%引き下げられた。5月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、M2-が1.0%、M<sub>3</sub>が2.9%とともに目標圏M<sub>2</sub>:3、5.0～7.0%、M<sub>3</sub>:3.5～7.5%を下った。財政面をみると、89年度の7か月間累計の連邦財政収支は、869.58億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1,058.3億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は早いテンポで拡大を続けている。イギリスでは、経済の拡大が続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ過熱傾向に緩和がみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1～3月期前期比0.3%増と伸びが鈍化した。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(3月1,520万人、失業率(季節調整値)4月9.3%)。物価は、イギリス、イタリアで上昇率が更に高まったほか、西ドイツ、フランスでも上昇率の高まりがみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、3月5.0%の後、4月は5.3%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。5月24日、イギリスは政策金利を引き上げた。

韓国では、経済は拡大を続けているものの、輸出は不振であり、製造業生産も伸び悩むなど、拡大テンポはこのところ鈍化している。物価上昇率は高まらを見せており、雇用情勢はやや悪化する兆しをみせている。貿易収支は3月以降赤字となった。

国際通貨市場をみると、米ドルは緩やかな上昇を続けた後、4月下旬にやや弱含んだが、5月中旬以降堅調に推移した。

国際商品市況は、4月保合いの後、5月は銅、ゴム、穀物相場の軟調等から中旬以降下落した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、5月に18ドル台から17ドル台へとやや弱含んだ後、6月上旬にOPEC定例総会の開催にともない一時上昇したものの、中旬にかけて16ドル台で弱含んだ。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)